

人間福祉学部教授 小西 砂千夫

竹内恒理・三宅光一「ハンチントンによる文明論と日本の21世紀戦略」『研究紀要』（つくば国際大学）15号は、ハンチントンの文明の衝突論を、冷戦後の国債状況を楽観的な予測とせず、異文明間の断層線戦争に代わることを予言したなどの点で評価したうえで、ハンチントン理論に照らして日本の21世紀戦略について記述している。その見方はやや悲観的であり、日本の進路の難しさを指摘したものである。

木村佳弘「スウェーデンの地方公会計制度—公会計制度国際比較のための試論」『都市問題』100巻6号は、1959年に自治庁に設置された「地方財務会計制度調査会」の答申の会計決算に関する部分が1963年の地方自治法の改正に盛り込まれなかった経緯を紹介している。このような歴史的経緯を掘り起こす作業は示唆的であり興味深い。そこでの議論は現在の公会計の関する検討内容を彷彿とさせるものであったが、最終的には発生主義的な会計の導入に大蔵省が賛意を示さず、国の会計との整合性の観点で断念したのでないかという経緯が示唆されている。公会計改革を行う意義などについてコンセンサスが得られないことが改革を難しくしていることを指摘した上で、公会計改革が進んだスウェーデンでは、中央政府が長期的な均衡財政の確保など

の政策意図を持って地方財務会計制度に企業会計基準を導入したことなどを紹介している。

リーマンショックが呼び起こした最悪の状況から立ち直りつつ現下の経済情勢について、あくまで小康状態であり、楽観視は危険であるという見方が一部で根強いものがある。『エコノミスト』2009年月16日号、竹森俊平慶応大学教授へのインタビュー「世界経済は風邪薬による小康状態」では、「今回の危機は、金融面では1929年からの大恐慌、日本の「失われた10年」に比べても深刻だ」とする。不動産価格はバブルが崩壊してふたたび安定するまでに長期を要し、公的資金で金融機関のバランスシートを改善させれば政府の信用リスクが高まるという状況に陥る。アメリカに代わる世界経済の牽引役は新興国には難しく、日本では今回の危機は長く続くことを見越して便法として外需の代わりに内需をつくることとし、公共事業をやるべきだと述べる。その指摘は相当悲観的である。

同誌2009年5月12日号の藻谷浩介「現役世代の1人あたり所得を増やす政策こそ必要だ」は、所得が増えても内需に向かわない状況を、日本人の加齢によるものと診断し、現役世代の所得を増やすことが内需拡大に効果があるという見方を示している。そのための具体的施策が求められるとしている。